

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（以下「第2 事業の状況」において「当中間期」という。）における我が国経済は、輸出が堅調であったほか、良好な企業業績を反映した民間設備投資が下支えとなり、底堅い成長が持続した。また、世界経済も米国、欧州、東アジアをはじめ全体として緩やかな景気拡大が持続した。

このような状況の下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、拡大が続く海外市場を中心に、収益性を重視した受注活動を強力に展開した。この結果、当中間期における受注高は、海外で大型案件を相次いで受注した原動機部門や機械・鉄構部門が前中間連結会計期間（以下「前年同期」という。）から大きく増加した。また、船舶・海洋部門、中量産品部門及び航空・宇宙部門も増加したため、全体では前年同期を4,112億7百万円（+30.3%）上回る1兆7,696億65百万円となった。

売上高は、近年の好調な受注状況を反映し、国内外で工事が増加している原動機部門をはじめ、中量産品部門、航空・宇宙部門及び船舶・海洋部門で増加しており、機械・鉄構部門では減少したものの、前年同期を939億42百万円（+6.9%）上回る1兆4,464億16百万円となった。

利益面では、営業利益は前年同期を115億59百万円（+26.1%）上回る558億72百万円、経常利益も前年同期を75億68百万円（+22.6%）上回る410億10百万円となった。

これは、「2006事業計画」（中期経営計画）の諸施策の推進による売上高の増加及び収益力の向上に加え、為替レートが円安で推移したこともあり、資材費の上昇、研究開発費の増加、制度見直しによる減価償却費の増加等の減益要因が吸収できたためである。また、事業改善・再構築に係る特別対策費を特別損失に計上し、固定資産売却益を特別利益に計上した結果、中間純利益は前年同期を60億83百万円（+27.8%）上回る279億88百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 船舶・海洋

世界的な海運市況の活況により、近年は新造船需要も高水準で推移していることを受け、十分な仕事量を確保している。こうした中、大型設備投資等を積極的に進め、生産効率の改善に取り組んだ。

当中間期は、コンテナ船7隻、自動車運搬船13隻等合計21隻（100総トン未満の船舶を除く。以下隻数について同じ。）を受注し、受注高は前年同期を530億67百万円（+33.3%）上回る2,123億46百万円、新造船契約残は73隻、約455万総トンとなった。

売上高は、当中間期はコンテナ船3隻、自動車運搬船2隻等合計9隻を引き渡し、前年同期を10億円（+0.7%）上回る1,381億40百万円となった。営業利益は、前年同期から31億85百万円改善し、26億18百万円となった。

(イ) 原動機

ガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラント、原子力発電プラント等の主力製品の強化・拡大を図るとともに、風車や太陽電池等の環境対応型製品の育成に取り組んだ。

当中間期の受注は、海外では米国向け風車が大幅に伸長したほか、アジア等でガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントを複数成約するなど好調に推移した。また、国内でも、既納プラントの改良・改造・修理工事の需要が回復傾向にあり、原子力装置、ガスタービン、ボイラが伸長した。以上の結果、部門全体の受注高は前年同期を1,853億91百万円（+47.4%）上回る5,763億94百万円となった。

売上高は、国内外ともに工事が増加し、前年同期を602億86百万円（+15.5%）上回る4,497億43百万円となった。営業利益は、研究開発費が増加したことなどにより、前年同期を37億81百万円（△13.2%）下回る247億64百万円となった。

(ウ) 機械・鉄構

化学プラント、新交通システムは、海外で大型案件の受注に向け継続的に取り組んでいる。また、需要が拡大傾向にあるコンプレッサ等で生産能力の増強を進めた。

当中間期の受注は、海外で大型案件を相次いで成約した化学プラント、製鉄機械のほか、世界的に需要の急増しているゴム・タイヤ機械が伸長した。また、国内でも、料金機械を中心に好調に推移した。以上の結果、部門全体の受注高は、前年同期を1,477億26百万円（+81.0%）上回る3,300億38百万円となった。

売上高は、売上規模が大きかった前年同期を285億78百万円（△13.8%）下回る1,780億44百万円となった。また、営業利益は、前年同期から53億13百万円改善し、1億15百万円となった。

(エ) 航空・宇宙

B787民間輸送機の複合材主翼を当中間期に初出荷するとともに、初の国産ジェット旅客機MRJ（Mitsubishi Regional Jet）の事業化の検討作業を本格化させた。また、製造から打上げまで当社が一貫して行う民営化の初号機となるH-II Aロケット13号機の打上げにも成功した。

当中間期の受注は、防衛関係は、誘導飛しょう体を中心に減少した。一方、民間機関係は、S-92民間ヘリコプタ（キャビン）、B787民間輸送機（主翼）等が伸長したため前年同期を上回った。以上の結果、部門全体の受注高は前年同期を37億14百万円（+2.2%）上回る1,759億46百万円となった。

売上高は、民間輸送機等の増加により、前年同期を237億49百万円（+13.7%）上回る1,970億78百万円となった。また、営業利益は、前年同期を18億1百万円（+53.8%）上回る51億48百万円となった。

(オ) 中量産品

汎用機・特殊車両関係は、経済成長の著しいインドで、現地メーカーと小型エンジンの製造・販売の合弁会社設立に合意し、同国への本格参入のための布石を打った。

当中間期は、東南アジアを中心に発電用の中小型エンジンが伸長したほか、排気ガス規制の強

化で需要の拡大している欧州を中心にターボチャージャ（過給機）も増加した。また、フォークリフトも海外で好調を維持したため、受注高は前年同期を上回った。

冷熱関係は、旺盛な需要の続く欧州で販売網の強化に取り組むなど積極的な拡販に努めた。

当中間期は、パッケージエアコン及びルームエアコンが欧州で好調であったほか、国内でもカーエアコンが伸長したため、受注高は前年同期を上回った。

産業機械関係は、最新型のオフセット枚葉機「DIAMOND300」のほか、工作機械でも各種新製品を積極的に投入するとともに、今後も需要の伸びが期待されるアジアを中心に拡販に努めた。

当中間期の受注は、国内では新聞用オフセット輪転機等が減少したが、海外でオフセット枚葉機がインド、中国等で伸長したほか、工作機械も中国向けが好調だったため、受注高は前年同期を上回った。

以上の結果、部門全体の受注高は前年同期を311億39百万円（+7.5%）上回る4,467億86百万円となった。

売上高は、中小型エンジン、フォークリフト、ターボチャージャ（過給機）といった汎用機・特殊車両関係を中心に増加したことにより、前年同期を269億67百万円（+6.5%）上回る4,450億31百万円となり、営業利益は、前年同期を28億70百万円（+18.9%）上回る180億32百万円となった。

（カ）その他

受注高は前年同期を14億11百万円（+2.4%）上回る610億55百万円、売上高は前年同期を43億40百万円（+7.4%）上回る633億27百万円となり、営業利益は前年同期を21億69百万円（+71.8%）上回る51億92百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

（ア）日本

売上高は発電プラント、民間輸送機の増加等により、前年同期を801億91百万円（+6.4%）上回る1兆3,329億97百万円となった。

営業利益は、売上高が前年同期に比べ増加したことに加え、為替レートが円安に推移したこと、費用低減や生産効率の追求等の採算改善活動が進展したことにより、前年同期を139億75百万円（+38.2%）上回る505億83百万円となった。

（イ）北米

売上高は風車、火力発電プラントの増加等により前年同期を158億64百万円（+15.9%）上回る1,156億91百万円となったが、営業利益は前年同期を11億30百万円（△36.0%）下回る20億6百万円となった。

（ウ）アジア

売上高はルームエアコンの増加等により前年同期を116億34百万円（+29.0%）上回る517億9百万円となったが、営業利益は前年同期を5億10百万円（△42.8%）下回る6億83百万円となった。

(エ) 欧州

売上高はフォークリフト、中小型エンジン及びターボチャージャ（過給機）の販売が堅調に推移したこともあり、前年同期を210億28百万円（+35.5%）上回る801億98百万円となり、営業利益も前年同期を5億80百万円（+34.1%）上回る22億81百万円となった。

(オ) その他

売上高は前年同期を149億81百万円（+156.4%）上回る245億57百万円となったが、営業利益は前年同期を13億55百万円（△81.0%）下回る3億18百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年度末から128億44百万円（+5.6%）増加し、当中間期末には2,404億28百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動により獲得した資金は1,053億45百万円であり、前年同期に比べ33億45百万円（△3.1%）減少した。これは、前年同期に比べ税金等調整前中間純利益や前受金の入金が増加した一方、仕入債務の支払が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動に使用した資金は882億4百万円であり、前年同期に比べ234億45百万円（+36.2%）増加した。これは民間航空機やガスタービンをはじめとした設備投資の増加により、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動による資金の減少は74億3百万円であり、前年同期に比べ129億88百万円減少した。これは、将来の資金需要の増加に対応した社債発行による資金調達が増加した一方、短期借入金の返済が増加したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
船舶・海洋	136,639	+8.5
原動機	445,445	+21.7
機械・鉄構	215,194	+2.6
航空・宇宙	198,596	+11.9
中量産品	447,063	+5.8
その他	59,580	+9.0
合計	1,502,517	+10.8

(注) 1 本表の金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。

2 セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。

3 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船舶・海洋	212,346	+33.3	701,351	+21.8
原動機	576,394	+47.4	1,941,425	+18.3
機械・鉄構	330,038	+81.0	905,642	+19.4
航空・宇宙	175,946	+2.2	784,412	+4.6
中量産品	446,786	+7.5	199,241	+6.3
その他	61,055	+2.4	26,691	+3.7
消去	△32,900	—	—	—
合計	1,769,665	+30.3	4,558,762	+15.7

(注) 1 受注高については、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。

2 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。

3 上記金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
船舶・海洋	138,140	+0.7
原動機	449,743	+15.5
機械・鉄構	178,044	△13.8
航空・宇宙	197,078	+13.7
中量産品	445,031	+6.5
その他	63,327	+7.4
消去	△24,948	—
合計	1,446,416	+6.9

- (注) 1 「船舶・海洋」, 「原動機」, 「機械・鉄構」, 「航空・宇宙」, 「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり, 「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。
- 2 上記金額には消費税等は含まれていない。
- 3 当社グループの売上高は, 通常の営業の形態として, 上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため, 連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり, 上半期と下半期の業績に季節的変動がある。
なお, 前中間連結会計期間の売上高は1,352,474百万円であり, 前連結会計年度における売上高は3,068,504百万円である。
- 4 主要な販売先については, 相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため, 記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、中国をはじめとする東アジア、欧州等が牽引役となり拡大基調を持続し、我が国経済も、輸出を中心に堅調な企業業績に支えられ、底堅く推移するものと思われる。一方、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する米国経済の減速拡大が世界経済に影響を与える懸念もあることから、景気の先行きはやや不透明な状況にある。

こうした環境の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、将来にわたって飛躍・発展していくために、昨年度から「2006事業計画」（中期経営計画）を強力に推進している。同計画では、伸長事業の強化、成熟事業への施策に加え、製造業として経営の根幹ともいえる製品信頼性の確立に向けた、ものづくり基盤の一層の強化に取り組んでいく。当上半期においてもその成果は着実に表れ、確固たる収益体質が構築されつつある。この成果を糧に、当社グループは、今後も拡大を続ける海外市場を見据えたグローバルな事業展開を重要な戦略と位置づけ、持続的な発展を目指していく。

伸長事業の原動機部門では、エネルギー・環境問題への関心が高まる中、世界的に需要が拡大している高効率型ガスタービンや風車、太陽電池などの環境対応型製品の事業強化に注力していく。具体的には、国内外での生産能力増強のための設備投資をはじめ、グローバルな事業展開に向けて、海外企業との業務提携を積極的に実施していく。

また、原子力事業では、米国市場をはじめ海外市場での受注活動の推進や、アレバ社（仏国）との協業による110万kW級新型発電プラントの共同開発に全力を挙げている。

このほか、世界的に需要が拡大しているB787等の民間輸送機やターボチャージャ（過給機）などについても、一層の事業拡大に向けて国内外の生産能力を増強していく。

成熟事業についても、製品競争力を高めるための施策として、船舶・海洋部門をはじめとして設備の新鋭化等による生産効率の向上を進めている。機械・鉄構部門では、中小製品事業のグループ会社への事業移管、他社への事業譲渡等の施策により事業の選択と集中を加速していく。

当社グループ経営の根幹である製品信頼性の確立に向けたものづくり基盤強化のため、生産設備や生産技術力の強化、標準化・共通化といったものづくり手法の全社展開等にも、引き続き取り組んでいく。

当社グループは、今後もグローバルな事業展開を強力に推進していくが、為替変動、原材料価格の高騰等のリスクに対する確かな対応策を講ずるとともに、受注案件毎に固有のリスク項目を洗い出し、そのチェックを徹底していく。また、海外事業の大幅な拡大に対応するため、現地工事の管理・運営体制を更に強化するとともに、海外生産拠点の設備増強等を進めていく。一方、事業の拡大に伴い、将来的に不足が懸念される人材の確保についても、採用数を大幅に増やすほか、グループ内の人材を伸長事業に重点再配置するなど、着実な体制強化を図っていく。

当社グループは、以上の諸施策を着実に推進するとともに、今後もCSR（企業の社会的責任）を基軸に経営を進めていく。このCSRの根幹をなすコンプライアンスについては、独占禁止法の遵守をはじめ、その徹底に傾注していく。また、今後一層拡充が求められる内部統制についても、グループ全体で万全の体制を構築すべく対応していく。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

(ア) 技術導入

該当事項なし。

(イ) 技術供与

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業株式会社(当社)	Doosan Heavy Industries & Construction Co., Ltd.	韓国	ガスタービン	契約の締結

(2) その他重要な契約

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業所、研究所間の密接な連携により、船舶・海洋、原動機や航空・宇宙の分野をはじめとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強気に推進している。

当中間期におけるグループ全体の研究開発費は、427億58百万円である。この中には受託研究等の費用240億4百万円が含まれている。なお、各事業部門別の主な研究開発の状況及び費用は、次のとおりである。

(1) 船舶・海洋

船舶・海洋部門では、船舶の推進性能を向上させるための流体技術の開発、構造信頼性を向上させるための強度技術の開発、振動・騒音低減技術の開発、燃費向上や燃料油漏洩リスクを低減するタンクの配置等の環境負荷低減にむけた各種開発により、世界レベルの安定した物流を担う大型LNG（液化天然ガス）船、大型LPG（液化石油ガス）船及び大型コンテナ船をはじめ、今後の需要の伸びが期待される大型客船及びフェリーのほか、探査船や練習船等の特殊船舶や海洋構造物の性能向上・信頼性向上を図っている。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・新日本製鐵㈱との降伏応力47キロの強度を持つ一般商船用鋼板の共同開発と、当該鋼板を採用した当社建造コンテナ船では最大となる20フィートコンテナ換算で8,100個積みの大型コンテナ船の連続建造に関する技術開発
- ・当社建造では最大となる貨物容積152,000m³級のLNG船の連続建造に関する技術開発

当部門に係る研究開発費は9億86百万円である。

(2) 原動機

原動機部門では、エネルギー安定供給、環境保全、高効率化を実現・先取りする技術開発を推進

し、クリーン燃料・再生エネルギー利用技術、分散型電源システム、高効率発電システム等の開発を通じて、エネルギーの上流から下流までの市場ニーズに対応した研究開発に取り組んでいる。当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・経済産業省及び文部科学省の4年間の国家プロジェクトの4年目の活動としての1,700度級次世代ガスタービンで必須となる圧縮機、燃焼器、高性能冷却、タービン、コーティング、材料の要素技術の開発
- ・風力発電システム「MWT92/2.4」のロータ径を92mから95mに大きくし、低風速域での発電性能を向上させた「MWT95/2.4」の実証機での信頼性検証試験の開始と、北米で今後需要が増大すると予想される寒冷地仕様の機種の開発
- ・微結晶タンデム型太陽電池に発電膜をさらに一層積層し、発電効率を向上させたトリプル型太陽電池の開発及び1.1×1.4mの太陽電池サイズ（1.5m²）を大面積化（4m²）し安価な太陽電池を製造する生産技術の開発
- ・次世代軽水炉プラントに関する技術開発、既設軽水炉プラントの信頼性向上に関する検査・補修技術の開発
- ・アレバ社（仏国）との110万kW級新規原子力発電プラントの共同開発
- ・独立行政法人日本原子力開発機構の高速増殖炉（FBR）実証炉の開発において中核企業として行う設計、要素技術の開発

当部門に係る研究開発費は115億5百万円である。

(3) 機械・鉄構

機械・鉄構部門では、地球温暖化防止をはじめとする環境保全、陸上交通・物流等の輸送、鉄鋼・化学をはじめとする各産業の基礎資材、エネルギー供給等に寄与する付加価値の高い製品及び社会インフラを提供するための技術・製品開発に取り組んでいる。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・トラック用のハイブリッドエンジンに搭載することにより、環境負荷低減に寄与する小型軽量・高出力という特長を兼ね備えたモータ・インバータシステムの開発
- ・世界的に強化される自動車排気ガス規制に対応した次世代スーパークリーンエンジンの開発に貢献する、エンジンの各種排気ガス成分のリアルタイム計測を可能としたレーザー式排気ガス計測装置の開発
- ・地球温暖化を防止する技術として、石炭焚き火力発電所のボイラから排出される排ガスからCO₂を回収する技術の開発

当部門に係る研究開発費は23億27百万円である。

(4) 航空・宇宙

航空・宇宙部門では、日本の航空宇宙産業のリーディングカンパニーとして、長年にわたり航空機・宇宙機器開発で培った技術を駆使して、最先端の製品開発に取り組んでいる。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・優れた運動性を備え、かつレーダーに検知されにくい航空機の飛行制御を目指した高運動飛行制

御システムの研究

- ・海上配備型弾道ミサイル防衛（BMD）用能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発
- ・世界最高レベルの運航経済性と客室快適性を兼ね備えた次世代のリージョナルジェット機MRJ（Mitsubishi Regional Jet）の開発
- ・国際宇宙ステーション（ISS）への物資輸送を行う宇宙ステーション補給機（HTV）の開発
- ・幅広い打上げニーズへの対応を可能にするH-II Bロケットの開発

当部門に係る研究開発費は126億72百万円である。

(5) 中量産品

中量産品部門では、産業基盤分野を支える多方面の製品事業に関する技術開発に取り組んでいる。これら製品では、製品固有の先端技術に加え、他の事業部門を含めた豊富な製品群で培われた最新かつ高度な先進技術を各製品へ幅広く適用する取組みを行っている。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・排出ガス中のNO_x（窒素酸化物）やPM（粒子状物質）を低減し、米国環境保護庁（EPA）の排出ガス二次規制に対応する600～2000kW発電セット用ディーゼルエンジン6機種の開発
- ・省エネやCO₂排出量削減などの環境対策として、当社独自のディーゼルエンジン、パワーエレクトロニクス及び動力伝達機構に関する技術を組み合わせたディーゼルハイブリッドフォークリフトの開発
- ・当社従来製品に比べ小型、軽量、高効率を実現した車両空調用新型圧縮機の開発
- ・ビル空調用マルチエアコンの8～12馬力の製品としては、世界で初めて横吹きを採用し、当社従来機に比べ据付面積がほぼ半分となるコンパクトな設計を実現した新型ビル空調用インバータエアコンの開発
- ・輸送用冷凍機としては初めて高効率・小型・軽量3次元圧縮スクロールコンプレッサを開発・搭載し、当社従来機比で燃費及びCO₂排出量を最大27%低減したトラック用冷凍ユニットシリーズの開発
- ・新機構の採用と設計の見直しにより、印刷現場での作業時間のロスにつながる要因を解消し、当社従来機と比較して1割以上の稼働率改善を実現した新型枚葉印刷機「DIAMOND300」の開発
- ・イメージセンサから取り込んだ実際の印刷画像と印刷目標値との比較評価により、従来はオペレータが手動で行っていた色濃度調整を全自動化した商業輪転機では世界初となるシステム「MAX DIAMOND EYE」の開発
- ・当社の上位機種に比べ約30%の小型化を実現した小型ホブ盤「GE06A」、面取り装置付きホブ盤「GE15A」、機械間口寸法を当社従来機比約23%短縮したシェービング盤「FEN30A」等の歯車加工機械の省スペース化ニーズに応える製品の開発
- ・新しい洗浄方式の採用等により装置のコンパクト化及び使用薬剤低減（従来比75%）、無菌水消費量低減（従来比80%）を実現し、イニシャルコストとランニングコスト低減を両立したPETボトル用無菌充填機の開発

当部門に係る研究開発費は151億32百万円である。

(6) その他

その他部門に係る研究開発費は1億33百万円である。